

貸借対照表

(2018年2月28日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	632,640	流 動 負 債	333,640
現金及び預金	43,783	リース債務	2,333
売掛金	316,074	未払金	128,428
前払費用	6,581	未払法人税等	509
未収入金	2,694	未払費用	177,427
預け金	263,176	預り金	9,637
その他の流動資産	330	賞与引当金	15,304
固 定 資 産	7,020	固 定 負 債	158,268
有形固定資産	3,282	退職給付引当金	158,268
建物	184		
車両及び運搬具	0		
器具及び備品	875		
リース資産	2,222		
無形固定資産	1,648	負 債 合 計	491,908
商標権	130	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	758	株 主 資 本	147,752
施設利用権	758	資本金	30,000
投資その他の資産	2,090	利益剰余金	117,752
長期前払費用	2,047	利益準備金	7,500
差入敷金保証金	43	その他利益剰余金	110,252
		繰越利益剰余金	110,252
		純 資 産 合 計	147,752
資 産 合 計	639,661	負 債 及 び 純 資 産 合 計	639,661

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 6,180千円